

公益法人業務記録と経済センサスの完全照合データによりみる公益法人活動の変化

(公財) 統計情報研究開発センター 金子優子

1. 公益法人業務記録と経済センサスの完全照合の照合結果

公益法人業務記録（内閣府において毎年作成）と経済センサス（平成 24 年活動調査、平成 26 年基礎調査及び平成 28 年活動調査）の完全照合により新制度下の公益法人に係る三時点（平成 24 年、26 年、28 年）のデータを整備した。なお、平成 24 年活動調査については公益法人制度改革が完了した平成 25 年 12 月 1 日現在で作成されている業務記録と完全照合を行った。完全照合作業はまずコンピュータ上で電話番号をキーにして照合を行い、非照合のものについては法人名称、住所をキーにして目視で照合を行った。最後に照合された全データを目視で確認し、例えば、信用金庫に同居している公益法人と信用金庫が照合しているようなデータを削除した。

表 1. 完全照合の結果

	総法人数	照合数	照合率
平成25年公益法人業務記録	8628	6726	78.0%
平成26年公益法人業務記録	9300	7340	78.9%
平成28年公益法人業務記録	9464	7152	75.6%

2. 完全照合データからみる公益法人活動の変化について

完全照合したデータから経済センサスの調査項目を集計して、1法人当たりの従業者数、収入金額、従業上の地位別の従業者の割合を示す。

表 2. 経済センサスからみる公益法人活動の変化

	1法人当たり 従業者数	1法人当たり 収入金額（千 円）	従業上の地位別従業者の割合			
			有給役員	正社員・正職員	パート・アルバイト	臨時雇用者
平成24年	34.8	558,580	4.5%	52.7%	31.5%	11.4%
平成26年	38.1	513,228	4.2%	51.5%	35.2%	9.1%
平成28年	40.3	596,054	4.2%	51.0%	36.3%	8.5%

また、産業大分類別の法人の分布は次表のとおりである。「R サービス業（他に分類されないもの）」の割合が6割を超えていることから、産業小分類別の集計・分析を予定している。

表 3. 産業大分類別の公益法人の分布

	農業、林業	漁業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	サービス業（他に分類されないもの）
平成24年	1.1%	0.3%	0.1%	0.1%	0.2%	0.6%	1.0%	1.1%	0.7%	1.1%	4.7%	1.0%	4.6%	7.1%	6.6%	69.8%
平成26年	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.6%	1.0%	1.2%	0.9%	1.3%	5.0%	1.1%	5.1%	7.8%	7.2%	66.7%
平成28年	1.2%	0.4%	0.1%	0.1%	0.3%	0.5%	1.1%	1.4%	1.0%	1.3%	4.9%	1.0%	5.1%	7.8%	7.5%	66.3%

3. 完全照合データを用いたパネルデータの作成

上記のデータは、公益法人業務記録において付されている法人コードを用いて、時系列での接続が容易である。これらのデータを用いて、平成 24 年、26 年、28 年のパネルデータを作成し、新制度下の公益法人活動の推移を確認する予定である。

なお、本研究は JSPS 科研費 JP17K03672 の助成を受けたものです。